

第5章 農家造林の展開基盤

福 島 康 記

はじめに

人工造林は、戦前期から少数の林業地、国・公有林において行われてきたが、戦後になって全国的規模で私有林各階層に拡大し、急速に進展をみた。今日まで、人工造林は累積で1,000万haに達している。その大きな部分が、林業不振、林家の林業離れによって手入れが十分になされず、健全な森林の造成のためのみならず、当面、林地の保全などに問題を生じていることは、一般の関心をも惹いているところである。

戦後造林は、まず、農家でもある中小規模の林家の活動が主導し¹⁾、順次林家上層や会社、ほかの林業事業体に波及した。だが、木材価格の好調に導かれて私有林経営が活発に人工造林活動を行った期間はそう長いものではなかった。造林は、いわば経過的過渡的な条件下で進行をみたものである。林業に限らず、経済社会の変転はまことに目まぐるしい。その中で、森林の造成には長期間を要し、また、広範な影響を持つために、森林問題がとくに目立つのである。

人工造林が進展をみた時期は、農山村が戦後改革の洗礼を受け、次いで高度経済成長期に遭遇し、解体を受ける過程そのものにほかならない。我が国経済の高度成長そのものが内外ともに特殊とも言うべき条件の下で展開を見たわけだが、林業・山村は、木材と労働力の供給によって経済成長に貢献した。人工造林も、その中で進展をみる。

重化学工業の発達によって山村住民の主要な生業であった薪炭生産が壊滅し、森林資源は用材生産目的に専一的に振り向けられることとなり、奥地林を含め伐採が進められる一方、薪炭生産が養っていた山村人口の流出が促がされる。木材価格は高騰し、農家、大山林所有者とも造林に精を出した。ところが、続

く経済の国際化の進展によって、農林産物の輸入を増大させ、木材価格は低迷に向かい、山村農林業経営をめぐる条件は著しく悪化する。その中で、我が国産業・企業の二重構造と終身雇用・年功型賃金という雇用・賃金慣行によって、また、農林行政によって、山村農林家に中高年齢層が滞留する。その人達が山村農林業を支えており、そのようなものとして農林業が続けられている。

こういう推移の中で、私有林の造林活動が停滞に転じるのは、60年代後半期の70年に近い時期である²⁾。

本章は、戦後造林を主導した、中小林家でもある農家の農林業経営の動向の中に人工造林活動を位置付け、戦後造林の性格をみようとするものである³⁾。

課題に関連して、最初に、林業基本問題答申(1960年)⁴⁾に触発された林業経営⁵⁾の性格をめぐる論議をみることとする。そのうち、筆者の実態調査によって戦後の造林展開の基盤的条件をみ、戦後造林の性格をいっそう明らかに示してみたいと思う。

第1節 林業基本問題答申に対する 岡村氏と紙野氏の批判

政府の農林漁業に関する基本的施策の確立についての諮問を受けて、農林漁業基本問題調査会林業部会は1960年「林業の基本問題と基本対策」の答申を行った。それは、近年における林業経済の動向からみれば、林業経営の担い手として農家による家族経営を従来より高く評価すべきであるとする一方、大規模私有林は経営というより土地所有者の性格が強く表れ、その経営は財産保持的・地代取得の性格が濃厚であるとした。大規模私有林は、一方において、合理的な家族経営の形成のために利用権の設定等を考慮するほか、他方において、その所有者が労賃水準向上の一般的方向に即応して社会的に妥当な労賃を支払いつつ拡大再生差をはかりうるような経営構造の改善を促進すべきであるとし、地主的林業経営のテリトリの縮小と経営自体の近代化を提案した⁶⁾。

この基本問題答申については多くの批判が出された。何よりも20年以上の事実の経過を経たわけだが、いま振り返ってみて、答申直後の林業経済研究会

秋期中集会での岡村明達氏の報告、そして2年後の林業経済研究会秋期中集会での紙野伸二氏の報告によって、論理的に捕捉された感が深い。

岡村氏は、日本資本主義における林野所有と山林経営の歴史的な性格規定の問題として、真っ向から反対の意見を開陳した。紙野氏は、それまで氏が林業試験場のメンバーとともに進めてきた「農家林業」の実態調査を踏まえ⁷⁾、「家族経営的林業」の実態論・経営論の問題として、その定着を図るための問題を指摘した。両者は立場を異にするが、そのことによって問題がより包括的に捉えられているように思うのである。

岡村氏のいうところを、まず見よう⁸⁾。

家族経営的林業を評価する考え方は、農政の伝統的な自作農主義、農業の基本問題答申の自立農家思想をそのまま林業の場に引き移したものである。農業の自立経営は農地改革によって変化した農村及び農業を自作農主義の線上でより一層独占に有利に再編する考え方であり、そもそも土俵の違う林業に自立経営を持ち込むのは二重の意味で問題がある。もともと林業では、非近代的な所有構造に根ざす矛盾が、決して山林経営での所有と経営の対立として現れていないことに注意しなければならない。いったい現在大規模山林所有者と小規模山林所有者との間にどのような対抗・葛藤があるのだろうか。林業では自作農主義を言う現実的な根拠すらない。育林資本は山林経営の規模の大小を問わず利子生み資本的・寄生的性格を有する。このように氏は言うのである。

さらに、家族経営的林業が相対的に集約なのは、自家労賃の低評価のためであり、労賃・地代・利潤の分配関係は同一人格の中に隠されている。労賃水準の向上は、大規模な地主経営だけでなく家族経営的林業にもマイナスの作用を与えるだろう。その林野所有は所得の中での地代及び利子(育林利潤)部分が大きく、農業における自作農的土地所有よりも寄生的性格が濃厚である。低労賃の上に立つ家族経営的林業は、経営者の勤労の性格が一層希薄化されているとみなければならない。

家族経営的林業の拡大は、林業労賃水準の向上が実際には現体制の下では独占によってつよく拒否されるであろうとの見通しの上で打ち出されたということもできる。したがって家族経営的林業の拡大は、総所得の上ではともかく答申に言う林業所得分配の改善にはほとんど寄与しないという自己矛盾に陥って

いる。

岡村氏は、このように言っている。

岡村氏は大規模経営についても、次のように否定的である。生産期間の長期性を特色とする育林生産は、私的資本主義的には不利な部門であり、本来低労賃によってのみ繁栄するという宿命を持っている。その資本は産業資本とはいえない難い寄生的性格を持ち、賃金水準の向上は何よりも雇用労働による大規模経営の土台を掘崩すだろう。

岡村氏のいうところを要約的に示したが、筆者は林業経営の性格を適切に捉えた指摘だと思うのである。

次に紙野氏の言うところを、見てみよう⁹⁾。

まず、小規模林業の経営的性格について、その独立性に乏しいことを上げている。大経営のように森林の構成を中心にした経営の組織化が可能ではなく、経営体の中で投入と産出が自生的には展開し難い構造になっている。投入と産出は経営の外部的事情によって規定されることが多く、経営者の経済状態が直接に強い影響を与えている。それが小規模林業を農家林業、家業的複合経営という経営形態をとらしめる要因でもある。

農家林業には、所得目的のものと労働雇用目的のものがある。農業生産力が低い地域や零細な経営規模の農家階層ほど他に所得の獲得機会が乏しく、所得獲得部門としての林業部門を形成する契機が強まる。純粋に裸地から出発するような、当面所得を産まない林業の場合、投入と産出のずれがもっともシビアに表れる。このような林業を行いうる能力は資金的能力と労力的余裕に大別されるが、用材生産の場合、労力的余裕が重視される。後者の生計的配慮から解放された農家の保有する資金や労力の投入対象としての林業生産は、所得や家計の変動に対処する備荒備蓄的目的を持たざるを得ない場合もあろうし、積極的に、生活改善や営農改良のための資本形成の機能を持つこともあろう。

地域的な性格については、その後の展望にも関わって次のように述べている。

都市近郊農村において、農家の兼業化とともに耕地の林地化が進みつつある。それは農家の基幹労働が激しく都市に吸引される結果、生産力の低い耕地を林地化し、最も手をかけずに土地を保有し管理する手段として、「手抜き作」や「捨作」の作目範疇として登場する。

在来的な農業生産、例えば水稻作が卓越している地方では農家の造林は一般的に進んでいるところが多い。農家造林は稲作農家の経済余剰や労力余剰の基礎の上に進められているのであるが、果してこれが農家の積極的な経営対策と言えるであろうか。農業生産力の一段階を画しつつある庄内地方の大規模水稻単作地域や、いわゆる選択的拡大として果樹や酪農等の成長作目を取り入れている農村においては、一般に造林の進度は低い。

造林投資が成立するには農家余剰を必要条件とするが、その余剰を林地に投下するか否かを決定するには、比較される投入要素に関して測られた農業の限界生産力と現時点で割り引かれた林業のそれとの相対的關係において、とくに前者の低位性という十分条件が満たされる必要があろう。

山間部の農業は生産力が低く、農家は農業と林業との複合所得でなければ生計を維持することが困難であり、前述の所得増大的林業が必要とされる地域であると言える。このような山間地域の農業も生産力は高まりつつあり、農家の生計配慮のきずなが若干緩められつつあること、周囲の中大経営や国有林経営に刺激される機会が多いこと、雇用機会の乏しいことが従来まで粗放利用地として放置されてきた農用林野に農家造林を展開させている要因であろう。農家造林の普及は、特別の技術と設備の要らない裸の手と苗木で仕事が済まされるといった施業の手軽さと安直さによる。

しかしながら、これら諸条件は農家造林を安定的に持続させる可能性を持つものでない。経営構造の基礎的な変革を伴わずして取り入れられた安直な仕事は、条件変化によって簡単にやめられてしまうものだからである。山間地域の農家にとって当面の生計維持に結びつかない生産要素（とくに労力）を積極的に生み出すためには、消費を節約するか今までより一層精励するかであろう。兼業機会の増大や輸送手段の発達による山村農業の発展は、育林労働の機会費用を高める契機になってくるに違いない。

こうしてみると、平地農村、都市近郊、山間地域のいずれにおいても、農家造林は安定的に進められる条件を十分に持っているとは言えないように思える。家族経営的林業の推進策を単に造林的土地利用の流動性を高めるという程度の政策手段のみによって計ることができるかどうか疑問である。造林を農家経済内に安定的に維持し、それを林業の経営体として形成していくためには、

長期間にわたって林業投入を維持するという特別の条件を経営に与えていくことが中心課題である。

林業生産の自立的過程を生み出していく原動力は、まず、林業的産出の存在である。豊富な材木蓄積を基礎として、そこから林業所得を実現しつつ育林経営を展開している例が見いだされる。しかし、旧木炭生産地帯などでは、木炭生産の改善やシイタケ、ナメコの生産を取り入れ薪炭林の林地あたりの所得を高めながら、育林業経営への道をふみ出している例も見られる。このように、農家経営の組織を変更し、林業部門に家族労働力を沈下固定して、安定的な経営体の形成を計ることが重要である。

紙野氏は、このように言っている。

紙野氏のこれらの指摘は、中小規模の農家林家の林業の性格と実態をよく示している。そして、その後の推移をも予測するものであった。

第2節 農家造林に関するその他の論説

続いて、農家造林ないし戦後造林に関するその他の論説を見てみよう。

まず竹内英夫氏であるが、宮崎県日向の木炭生産地帯の育林の進行について、次のように言っている。

「山村民の所有林野では、木炭から離れ過剰化する労働力が基底となって育林が進められた。だが、最近では事態は一転し、農家労働力の老齢・女性・病弱、すなわち摩滅的再生産深化のために、貧困からくる多就業化の一形態として『育林』が進められつつある。いずれにしてもこの零細小農の育林は自家労働の現物的形態であり、自己搾取強化の途につながり、投資の資本機能はそのなかに埋没されて麻痺している。育林は限界地をこえてすら進む」¹⁰⁾。

筒井迪夫氏は、高度経済成長以前の農家造林の一般的条件を検討し、農業経営に充当される基幹的労働でなく、農家の「遊休」的な老齢労働にそれを求めた¹¹⁾。家族制度が造林を進める要因であることを指摘しているのである。

これらは基本問題答申の時期の論議だが、時期を下っての論議についてみよう。

赤羽武氏は、「農民による人工造林は、基本的には山林地主のそれと同じく、土地所有者としての側面が発現したものである(中略)。農民が人工造林に投下する資本は、もともと零細地片に依拠した山村農業や林業の小商品生産から生み出された農家剰余が姿を変えたものである。農業からの剰余は、平地農業に対する劣悪性という条件から、きわめて不安定であり、さらに林業的小商品生産からの剰余は、その生産そのものが人工造林の展開によって不可能になることから永続性は望むべくもない。農民が人工造林という行為を展開すること自体、一時的現象とさえいえるわけである。結果的には農民層を没落させずにはおかない」¹²⁾。赤羽氏は、人工造林が林業生産の農民的生産形態である薪炭生産、菌茸生産などの対象地を奪うことを指摘している。

高度経済成長が終熄した後の時期、農家造林の評価に関して、赤羽氏は「総じて、現段階の中・小規模層は、50年代中葉から60年代にかけてわが国の育林生産の担い手に躍り出たのと違い、それなりの強靱さを持って経済的変動に對抗し、育林生産を持続している。しかし、その基礎は、かつて農業生産力の向上に裏打ちされ、かつ林業地代の高位実現によって勢いづけられ盛んであった農民による育林とは対比的に、山村に残留した労働力の就労という低位停滞的、相対的安定の上に立っている。この意味では、わが国林業にとって安定した、永続的生産力の担い手となりえず、きわめて不安定的なものであることを意味していると言わざるをえないわけである」¹³⁾。農家の育林活動が、根強く持続して行われていることの評価をも含ませている。

ほかに、飯田繁氏、野口俊邦氏が論説を展開している。両氏とも育林＝農家剰余剰説だが、野口氏は農業経営の安定によってもたらされる真の農家剰余こそ育林生産を推進する源である筈であるが、現実には、農民の兼業化が進む中で、山村農業と兼業の不安定、低収入のため、いかに生計が苦しくとも不時の出費に備える貯蓄と同じ行為として育林が行われているのである、と述べている¹⁴⁾。

これら諸氏の論説にみるように、小規模林家の造林は根強く行われてきている。

その意義についてだが、筆者は77年度日本林学会大会で「農民的育林について—その予備的考察」を報告し、次のように述べた。「資本主義の現段階にお

けるわが国の零細農耕と特殊な労働市場の状態が、農民層の分解を著しく歪曲するが、その中で、山村農民は賃労働兼業を余儀なくされながら、一方で農業経営を根強く続けてきた。農家経済が過剰な機械投資や肥・飼料購入などを通じ、資本市場に組み込まれ、生産・生活両面に多くの矛盾を持つことが問題だが、そこに根強い農民的活動の軌跡をみないわけにはゆかぬ。造林も、その農民の活動の一部として、続けられてきたのである。それは、一面、わが国資本主義の現段階における農民層の矛盾的な位置付けを象徴する事実と言わなければなるまい¹⁵⁾。

最近でも、私有林の造林活動についての統計は、保有山林単位面積当たりで見ると、小規模階層の造林活動は大規模層より集約である状況を示している。しかし、いずれにせよ、各階層とも活動水準を著しく低下させながら、森林組合ほかへの委託・請け負わせ部分を増し、また、造林全体としては、公的機関による分収造林の比重を増していくのである。

基本問題答申の家族経営的林業の評価に関しては、岡村氏の書いている農業理論の引き移しということと同義になるが、それが林業資本主義化の基点になる農民的小経営＝「分割地経営」に対比させることのできるような性格のものとは言えないという意味の筆者の記述を記して、終わることとしよう。

『小経営』生産様式は、つねに労働主体による基本的手段の自由な私的所有を条件にしているとは限らない。小農民経営がその自己展開によって、その自由な（分割地）所有を生み出すのである。『土地所有がこの経営様式の完全な発展のために必要』であり、それが『社会的生産と労働者自身の自由な個性との発展のために必要な一つの条件』である。そのことによって、小農民経営が繁茂し、全精力を発揮する（資本論第3巻第47章）。現代的林業小経営が、とりわけ育林経営が、その自己展開により、それに適合した土地所有を広範に創り出す土地改革を経た、ないしそれに至る過程にあるとは考えにくい¹⁶⁾。

用材林業は一般的に言って労働粗放であり、かつ著しい長期性を持つため、資力に優れた地主経営（大山林経営）に対して、労働集約性をのみ競争力とする農民的経営に適合的な性格を持つものではなかった。農家造林の進展は、次項で見ると、山村農民層の分化・分解の過程で経過的に見られたものであり、それは同時に、日本経済の工業化と国際化の進展の過程でもあった。代替財、

外材の進出が市場を悪化させ、用材林業を危機に陥れた。また、山村では過疎化と農家の賃労働兼業化が進み、林業労賃も上昇した。いわば林業は内外から挾撃され、農家造林も衰退するのである。

第3節 農家造林の展開過程——岩手県山村における実態

これまで、林業の基本問題答申に対する批判ほか小規模農家造林あるいは私有林造林一般に関する論説を紹介することによって、農家の造林、さらには戦後造林の性格をみてきた。この節では、筆者が岩手県下の山村において行った実態調査の概要を紹介することとする。農家造林の経済的分析は「山村農民層の動向をそれ自体として把握し、その中に農民の林業を位置付けるべきである¹⁷⁾」という視点によって、農家造林の性格をより包括的に、また、明確に示そうとしたものである。

なお、岩手県は造林後発地域であるが、その中で調査地域は急速な造林の進展を示しており、それら地域での造林進行の条件を探ることが、我が国の私有林造林の性格と問題点を明らかにすると考えたからである。なお、本波に関しては、「岩手県久慈市本波の林業——山村農民層の動向と林野利用」（岩手大学農学部演習林報告、第8号、25～73頁、1977年）として、既に報告している。本稿の本波の部分は、その要約になる。

まず、地域の特徴から見ていこう。

1 地域の特徴

農家造林の展開基盤についての実証分析の対象としたのは、経済地帯では「山村」である岩手県々北の漁港久慈市の旧侍浜村本波集落と、盛岡から東南35Kmにある北上山系の「農山村」大迫町旧内川目村の白岩、久出内の2集落であり、合計3集落をとりあげた。

本波では29戸の農家の保有森林面積は224ha、その人工林率は81%であり（調査当時、即ち74年）、岩手県民有林平均より著しく高い。「山村」では一般に

人工林率は低い。本波のその水準はむしろ特殊である。内川目の2集落も、各16戸の農家の持つ森林122ha、229haの人工林率は66%、69%であり、高い水準の地域である。内川目地区は、県内では早くから人工造林の展開をみており、造林後進地帯の岩手県では先進地域といえることができる。各農家は10～20haの山林を保有していることも特徴である。最近でこそ活動水準が低下したが、その高い造林活動水準がいかなる条件によって維持されたか、それを見たのである。

土地所有の形成についてみると、本波は戦前の名子地帯であり、磯漁と自給穀作により生計を立てていた。山林は1948年に地主より共同で買い取ったものを1戸1.3haから11.8haに分割したものである。1戸あたりの保有面積は、5～10haのものが多く、本波の人工造林は、苦しい農漁民の生活を救うものは高い所得率を示す造林以外にないという指導者層の考え方に導かれたものである。内川目では、林野は切替畑に利用されて分割が進み、しかも南部葉タバコの中心産地として、養蚕、馬産を併せて早くから商品生産が行われ、開田も昭和初年に進行し、一定の農民的蓄積のみられた地域である。その蓄積の延長として、戦前より小規模ながら造林が行われた。その基礎の上に戦後、木材価格の上昇を背景におき、補助金をテコとし、林業普及制度を媒介に急速に造林が進むのである。

2 本波の農林漁業と人工造林の展開

地域の農業生産の推移についてまず見ると、その第1期の農業展開のピークは1960年頃である。自給の穀作を中心とした畑作の拡大を図り、果樹、養蚕の定着を試みる時期であり、少額の販売も行い、従来の漁業が主の経営から第1種兼業の農家を増やした。

各世帯の世帯員の就業形式は、男子は壮年まで漁業出稼（遠洋、近海）に出る。後継ぎが青年に達すると出稼を交代し、自らは女子とともに磯漁と農業に従事するというパターンが共通していた。磯漁の漁期と農繁期には、出稼者もそれらに従事した。この時期は次男、三男がなお家計内に滞留していた。この農業生産の相対的安定と世帯員の雑多な就業形式が容易に造林を就業の中に織り

込ませたと言える。地域全体では、61年をピークとして60～62年には年6～8haの造林が行われた。

農業展開の第2期は、経済の高度成長によって労働市場が急速に拡大する時期に当たる。この時期、各農家は賃労働への傾斜をみせながら畑作に代わる商品作物を選択し（酪農）、現金収入の増加を図ろうとした。農業が賃労働と対立的な存在となる時期である。しかし、総じて出稼地帯であり、不利な市場条件、土地及び資本的条件によって、開田は進まず穀作生産を強く残し、農業機械の導入も控え目な低位段階の農業が根強く続けられる。

60年代後半に入って、高率補助の団地造林事業がこの集落に導入され、造林面積は年10～15haの水準に達する。集落の指導者層と結びついた農林事務所スタッフによる集中的な林業普及活動がその水準を誘導した。その基盤は、賃労働への傾斜（出稼の長期化）が一定の段階に留まっていた、農業及び漁業生産の縮小、粗放化（乳牛から肉牛飼養への移行、小規模化、磯漁の縮小）を伴って労働力の造林への投入が可能となった。しかし、それは生活水準に影響を与え、また、長時間就労を強制した。

第3期の農業展開は、74年の国有林の所属替えを含む草地造成パイロット事業を契機としている。しかし、この事業によって生まれた酪農専作経営農家を除いて、多数の農家の農業生産は縮小に転じ、自給部分に限定し、あるいはそれを放棄するという方向をとり、農（漁）民層の賃労働者化傾向がいつそう露わな形で顕在化する（出稼の長期化・150日以上就労、中高年男子及び女子の地場の土建日雇への就労、磯漁の放棄、若・青年層の恒常的勤務者化）。造林は、パルプ・チップ材の売行き不振で前生樹の処理ができず縮小され、手入れ労働も全体的に縮小をみる。

その推移の中で、酪農専作経営のほか農業生産を指向する階層の経営方式としては、イネ・酪農複合経営、イネ・畜産（肉牛飼養）複合経営（いずれも第1種兼業）の2タイプがみられる。

ここで農家の造林活動の水準を規定しているものは、第1に家計の基礎に農業を置いているか否かである。賃労働世帯の水準も、比較的高いのが特徴である（1年間造林労働1戸平均21日）。前者は、農作業の合間に造林を織り込むことにより、後者は、不安定な就労の合間の作業によって、水準が維持される。た

だし、酪農（専業）経営はその経営の労働集約性によって、労力の余裕がなく、造林になじみにくい。稲作と小規模の肉乳牛飼養と結びついた経営が、造林水準が最も高い（平均42日）。この方式は山林面積の最も大きい階層にあらわれる。このような高水準の造林地帯では、山林保有上層において、たとえ収入を産まない場合でも、農業経営方式を単純化させ、山林の作業を実行しようとする。酪農専作農家は山林面積は小さい。農業指向層では、傍系男子の他出ないし在宅通勤はみられても、直系男子の就業は在来と変わらない。

本波では、山林保有面積も造林の活動水準に影響を与えている。また、逆に言って、山林保有面積が少ないことが農業経営を指向させる一つの動機であると言えるわけである。かつて人工造林がこのようなものとして進行をみたことは、記憶されてよい。

本波における人工造林は、地域の就業と農業経営の変化に密接な関係を持ちながら進行しているが、総じて農業経営は零細であり、林業が収入を全くもたらさない段階であるため、人工造林活動の高い水準は生活水準の低位、家族の多就業、長時間就労によって維持されていると言わなければならない。「山村」は農業発展の微弱な地帯であり、そこでの人工造林の実行には、「農山村」や「平地農村」よりいっそうの困難を伴う。本波でのその進展には、磯漁や危険な漁業出稼ぎ、農・林業というように家族内の世代間・性別分業を続け家族の再生産をはかる家族連帯意識と、その前提となりそれを包み込む集落内の共同意識、そしてそれをエネルギーとして造林に導く指導者層の存在、集中的な林業普及活動、高率補助金が重要な役割を果たしている。

3 内川目白岩と久出内の農業生産と造林の展開

大迫町内川目における造林展開は、本波より一般性を持っていると言える。そこでは早くから水田稲作プラス工芸作物栽培という関東、東北の農山村地域に普通にみられた経営方式が定着をみていたからである。内川目はタバコ葉在来種の南部葉の中心産地である。南部葉は、タバコ葉栽培のなかでも労働集約品種である。このタバコ葉栽培と開田の早くからの進行によって、また、切替畑にハンノキを植え20年後にはそれを薪として売り収入を得る独特の林野利

用と地力維持方式によって、スギ造林が小規模ながら戦前期から進められた。戦後は開田がさらに進んだことによって切替畑を縮小させ、また、馬産の衰退による牧野の不要化、家畜飼養のための採草地の人工草地への転換が拡大造林を促した。薪炭生産の行われている時期においても、木材価格が高騰して戦前期からの造林木がよい収入になっていることが、造林意欲を著しく刺激した。薪炭原木を採った跡地を造林していく農林家が少なくなかった。薪炭生産が下火になっていくと、この事態はいっそう促進された。この地域は、県の林業濃密普及地区に指定され、林業普及が集中的に行われたことも造林を進める契機となった。林業普及員が各戸を回り、造林が将来家計の安定、農業生産拡大のための所得を得る有力な手段であることを説いた。60年代に入ると、薪炭を焼いた跡地は次々に造林されていった。だから、造林地は奥地、近間を問わず、製炭跡地に小面積ずつ転々と進んでいる。造林は進むが伐採時の配慮を欠き、林業生産力に関しては問題を残したことは否めない。造林面積は稼ぐが伐出生産力への配慮を欠いている資源政策の性格を示している、と言うことができるだろう。

労力多投の切替畑と本畑での雑穀作から、水田への転換が労力の余裕を生み出し、タバコ葉栽培面積を拡大させるとともに、造林のための労働力をも用意したことも重要である。とはいえ、そこでは耕地の狭小に加えてタバコ葉栽培と、稲作との労力配分上の季節的な競合の問題もあり、木材価格の好調や、薪炭材・用材の販売収入が、造林に労力を振り向ける有力な条件になっている。この時期には、戦前期の造林にかかるほんの小径の除間伐木が値良く、飛ぶように売れた。

白岩と久出内とは耕地条件が異なっていて、久出内の方がより山村적であり、農業的土地条件が悪く、山林面積が大きい。久出内では50年代後半期、白岩では60年代前半期に人工造林が開始される。この差異は、農業的条件の違いによる農家の林業依存度の違い、戦前期からの人工造林の実績の違いに基づくものである。

50年代前半期は、造林が初めて広範に進んだ時期である。造林のテンポは白岩では年6ha、久出内では年13haであった。この時期、保温折衷苗代など水稻栽培技術の進歩により開田は進んで、米の自給がほぼ可能になり、販売す

る農家も出てきている。雑穀作は著しく縮小し、現金収入部門としてタバコ葉栽培のほか、畜産（肉牛飼養）、酪農、養蚕、果樹（ブドウ）など雑多な作目が取り入れられ、拡大されようとしている。白岩では、既に賃労働兼業化の進行がみられる。労働市場の拡大が始まった時期であって、各農家とも傍系の労働力を滞留させており、それが造林を進めさせた一つの要因であった。

高度経済成長期に農家の兼業化、賃労働者化が進むが、地場労働市場の狭さによって、賃労働への傾斜は出稼ぎの増加として表れざるを得ない。それが冬季出稼ぎであることによって、農業生産と賃労働の双方が求められ結合する。この点、表日本の畑作地帯に共通しており、農家の造林活動の水準を維持する条件となった。また、地場賃労働としては就労が不安定な林業労働が主なものであり、雨降りほか合間を見て造林が進められた。もともと農繁期には賃作業は休むのが常であった。逆にみて、60年代後半期からの機関造林の作り出す雇用は、山村の農業生産を維持するための前提的な条件となった。こうして、農業と賃労働、そして造林が結合的に行われた。

その後の農業展開をみると、白岩のブドウ栽培は定着を見ず壊滅するが、前記部門も加わって、雑多な作目が行われる。畜産から酪農に移り、次いで酪農の規模拡大が少数の農家でみられると同時に、多数の農家では肉牛飼養への移行がみられる。兼業化の進行は経営方式の単純化、粗放化を伴った。そこに造林の入り込む余地も生まれた。これが、60年代前半期までの変化である。

60年代後半期は造林が最も大面積に進められた時期である。67年から始まる団地造林制度は、1.5Kmの範囲の林地で各林家が3年間に合計で20ha以上の造林を行うことを条件に、高率の補助金（基準事業費の68%）を交付する制度である。それはのちに（79年）団地共同森林施業計画制度、総合施業団地制度に集約されていくのであるが、それはともかく、60年代後半期以降のこの地域での造林は、この制度によってのみ進行し得たと言っても過言でない。既に兼業化の進行によって、高率補助金をテコとし、地域的なまとまりをもった相互的な強い刺激を与えなくては、造林は進まぬ段階になっていた。農民は、農作業の合間をみ、また、やりくりをし、朝早くから夜遅くまで、農林業作業を続けた。団地造林が終わると造林面積は一気に縮小をみる。70年以降は、パルプ・チップ材の売れゆき不振により地拵えができなくなる。その後手入れ作

業が累積し、2～3年は下刈りが行われるのだが十分ではあり得ず、雪折れ対策の作業も不十分なまま打ち捨てられることになる。

地域の農業展開の可能性は、タバコ葉栽培、酪農を含めた畜産、そして稲作の3部門の拡大にあったが、耕地条件の狭小、草地は傾斜地にしかとれぬといった発展のための条件が限定されていることによって、その何れもが小規模の形で結合されている複合的経営として展開した。そこでは、農業指向層は農作業の合間に造林を織り込み、賃労働者化しつつある階層は農業生産を粗放化し、あるいは経営規模を縮小して、林業を加える可能性を得ていたと言える。

両集落の農業経営について集約して述べると、まず、農林業によって生計を維持できる階層は1戸しかないことが注目される。他はすべて、賃労働就労を必然としている。その1戸は、経営耕地1.5、うち水田1ha、山林は30haうち伐期に達した林分を含む人工林20ha、このような条件をもっている。

白岩の第1種兼業農家は、経営耕地1ha、水田0.5ha、そして山林は15～20ha、6齢級に達した林分を含む人工林10ha（それからは臨時的あるいは間欠的な収入がもたらされる）、という条件となっている。

久出内では、水田面積が小さく稲作が自給以上の意味をもち得ず、売上を伸ばす作目が酪農であるため、事情はずいぶん異なっている。農業を指向する階層の経営方式は、稲作と工芸作物そして酪農の複合経営である。そのうち酪農経営の規模が相対的に大きい乳牛飼養規模10頭、搾乳牛6～7頭の経営は（2戸）山林面積は小さい。小規模の酪農を含む複合的経営農家は、山林面積が大きく、人工林面積も10～20haであり、いずれもが用材林業から収入を得ている。久出内では20～30年生の人工林を持つ農家は4戸、そのうち1戸は30～50年生の人工林を持っている。

これらが農林業指向層であるが、その経営規模によって賃労働就労を必須とし、いずれもが第1種兼業農家である。これらの林業活動水準が、他の第2種兼業農家に比べ高いことは、白岩や本波と共通している。第2種兼業農家層においては水田面積も山林面積も小さいが、何れもタバコ葉栽培を行っており、74年段階（調査時）までは農業就業が第一義的に優先する就業形式をとっている。

久出内には50ha以上の山林保有農家が3戸あるが、その経営方式が単純な

形態（工芸作物作単作）をとっていることは注目される。山林保有が農業経営に规定的な関連を持っている例である。この2戸は第2種兼業農家（賃労働兼業）であり、現状の林業活動水準も低位である。山林保有が一定規模以上に達すると経営の労作的性格が失われ、農林業経営の規模縮小が起り、ついには労働力を失ってしまう例を示している。その後も木材価格の低落が続き、用材林業経営依存階層は著しい困難に陥り、賃労働者化せざるを得なかったことは容易に想像されるのである。

4 小 括

以上により、農家の農業経営・就業の動向と造林との関係は明らかであろう。戦後造林進行の基盤的な条件は、まず、山地農業や薪炭生産に依拠して山村に定住・滞留していた人口であり、戦後山村の農業、林業、賃労働就業の変化のなかで、木材価格の高騰を背景に、また、林業普及制度・補助制度によって進んだものである。用材林業はその多くが一方的な投入の、単なる農家造林と言うべき段階であったが、農業経営に付加的に、また、賃労働とも結合して行われた。産出を伴う経営にあっては農業経営方式に影響を与えたが、それらは林業経営として発展する展望を持つことは出来なかった。

注

- 1) 1980年農林業センサスによると、253万戸の林家のうち1戸20ha以下の山林を保有する林家の総数は248万戸に達し、林家の保有する統計上の総面積676万haの64%になる。1戸の保有面積30ha以下では251万戸になり、その保有面積は72%に達してしまう。
- 2) 1968年と71年の農林省「林業動態調査」を比較することにより、この間に私有林経営活動の大きな落ち込みがみられることがわかる。とくに先進地域の雇用労働による大経営において、常用労働者数の著しい減少のみならず季節雇も減少させており、経営の空洞化ともいべき事態の進展が見られる。中小規模経営から大経営に活動の重点を移しつつ進展をみた私有林経営主導の戦後造林は、この段階で終熄する。以降、林家の活動には、縮小基調のなかで全体として自家労働

への取れん現象がみられる。地域的には、林業地帯として分化をみた先進地域の林業活動が縮小一方であるのに対して、東北地方など遠隔地域の、農業経営規模が相対的に大きい山村において活動水準の低下が相対的に少ないなど、地域的分化の新しい動きが見られる。

この転機は、外材輸入による木材価格の低迷、そして、60年代後半期の、いわゆるいざなぎ景気の時期の労働力流出、造林・伐出賃金の上昇を主要因としている。戦後最大と言われた64・65年不況を経過し、経済の寡占体制がいつそう進み、輸出主導型に経済を再編することによって景気の拡大基調を取り戻し、労働市場における需給関係は緊張を増した。1967年に求人倍率ははじめて1.0となり、68年には1.1、69年には1.3、70年には1.4と増加し、労働白書は未曾有の「労働力不足の経済」を謳った。造林、伐出賃金を含む農村賃金は騰勢を強め、基本法下の農政は農民層の分解を促進した。林業経営は、この段階に至って自家労働力、雇用労働力ともども労働市場に流出させた。それが林業経営の大幅な縮小となって表れたのである。

この時期以降の林業をめぐる状況について、ここで見ておくことにしよう。

70年代に入り景気の下降が決定的になる。その対策として、金融の緩和措置、公共事業の繰り上げ実施、財政投融资の追加等、景気刺激の措置が数次にわたってとられるが、すでに高度経済成長の終熄は決定的であり、それが71年8月中旬のアメリカのドル防衛策の発表によって追討ちをかけられ、明確化する。

この時期、過度の景気刺激策による資本の著しい流動性がインフレーションを進め、木材価格もその中で上昇をみ、林業経営にも一時的に刺激を与えるが、もはや、縮小基調は決定的であり、年々その活動水準は低下するばかりであった。そののち再度のオイルショックを経て、日本経済はマイナス成長・低成長期に入る。林業においても78・79年を一時的なピークとし以後木材価格が統落し、先の見えない不況期に入るのである。

（以上については、福島康記「農民的育林について——その予備的考察」、林業経済、317号、1975年、同「戦後造林の展開と私有林経営の動向」、岩手大学農学部演習林報告、第11号、1980年、を参照。）

林政の動向としては、すでに60年代に入り林業基本問題の検討、林業基本法の制定に続く林業構造改善事業や森林組合活動の強化対策の実施、各県の造林公社の発足等新しい動きが60年代後半期に進んでおり、いわば、個別経営の活動の落ち込みを予想し対処する動きが進行していた。その中で、森林組合をはじめとする造林の請け負い組織が形成され、それらに作業を請け負わすことにより、私有林造林はある程度の回復が見られる。しかし、経営各階層とも全体として活動の水

準を低下させながら、その個別の活動には大きなばらつきが見られるようになり、人工林の保育など資源管理問題が顕在化するのである。

また、工業化と都市の過密化が著しい環境の悪化を惹き起こし、景気の著しい低迷の中で、森林を木材生産の対象としてでなく、国土の環境的要因としての機能を重視し、かつ第3次産業的利用を促進し、新たな資本蓄積の対象として転換を促す方向が、政策としてもマスコミなどに誘導される世論の方向としても明確化するのもその時期である。71年には、経済同友会は「21世紀グリーンプランの構え」を発表、それまでの木材生産重視の林政から森林蓄積の充実を重視した森林政策への転換を提言している。

- 3) 筆者は、これまで林業経営に関する幾つかの論稿を発表している。74年秋に林業経済研究会秋期中集会において、「農民的育林について——その予備的考察」を報告した(林業経済研究, 316号, 16~20頁, 1975年)。それは、諸統計資料を概括し、60年代後半期を中心とする時期の保有山林面積階層別の林家の林業経営動向をみたものである。さらに、「『農民的林業』研究について」を日本林学会大会で発表し(88回日本林学会大会発表論文集, 1977)、中小規模の林業経営研究の分析視角について、山村農民層の動向をそれ自体として把握し、その中に農民の林業を位置付けるべきであると述べた。

この間、実態調査を続け、岩手県北の北上山系山村の大山林地主の林業経営実態を「木炭生産の崩壊と山村の変貌」第3章「育林の展開」に纏めた(岩手大学演習林報告第5号, 23~192頁, 1973年)。また、岩手県北の漁村のいわば農・林・漁家の経営動向を分析し、「岩手県久慈市本波の林業——山村農民層の動向と林野利用」(岩手大学農学部演習林報告, 第8号, 25~73頁)として報告した。このほかに、岩手大学の船越教授、そして学生達と岩手県中央部山村の大迫町の各集落の実態調査を続け、資料を蓄積してきた。そしてさらに、農林業センサス、林家経済調査、林業動態調査など諸統計資料をこれら研究によって得た知見により包括的に分析し、私有林経営の動向を「戦後造林の展開と私有林経営の動向」(岩手大学農学部演習林報告, 第11号, 141~205頁, 1980年)として整理し、報告している。

これらの論稿を「農民造林の展開基盤に関する研究」として纏めて、学位請求論文とした(1979年)。山村発展の、いわば前提的な、ないし主体的な条件として、農民の林野所有とそこに展開する用材生産林業を考えることができないか、筆者はこのような視点を持って調査を続けてきた。しかし、結局、それは結実をみなかった。学位請求論文にはその経過が記録されている。それを論理的に集約したものが、鈴木尚夫編「現代林業経済論」(林業調査会, 1984年)の第2編第1章

「林野所有と林業経営」(同141~174頁)である。本稿の表題を農家造林として農民造林としなかったのは、研究の論理的な帰結によってである。本論稿は、いまこれらを振り返り、小規模農家林家の林業経営の問題について、研究史を含め整理してみようという意図のものでもある。

なお、これらのほか、中小規模林家の経営問題に関して、「団地共同森林施業計画について——林業における共同化組織化の視点から」(林業経済, 402号, 1982年)を、また、公的機関による造林に関しては、「機関造林にみる現代の林政・林業財政」(業経済, 437号, 1985年)を発表している。併せ参照されたい。

- 4) 農林漁業調査会林業部会の林業基本問題答申「林業の基本問題と基本対策」は1960年に出ている。その内容については次節でふれるが、農家による家族経営的林業を林業近代化の担い手として評価したものである。林業基本法の制定は、それから4年後になる。この間、政府の諮問を受けた中央森林審議会が3次にわたる答申を行っている。その答申に沿って林業基本法の方向づけがなされた。林業基本法は担い手を明定せず、大所有に手を付けなかった。基本法林政によって、林業生産力の維持向上のために、林道の開設、森林組合の育成、林業公社等の公的機関の融資による分収造林の推進の3つの施策が結合的に実施されることになるのである。
- 5) 林業経営は、森林の維持造成をも担う森林経営(これまでは土地所有者が行う場合が多かった)と、その森林を伐採し丸太として市場に搬出する素材生産経営——伐出経営と言うことも多い——に分化をみている。両者を特定森林につき兼ね営み、経営全体として生産性の向上発展を図ろうとするものをとくに一貫経営とよんでいる。本稿では、農家の森林経営を扱うものである。木材生産に関する林業生産力の向上は、主に伐出生産の過程における技術的諸条件の整序によって可能となる。森林造成の過程は、その条件を準備することができるに過ぎない。
- なお、最近、林業をいう場合、森林・林業という言い方が目に付く。森林の維持管理の問題を強調して言う言い方であるが、筆者は、どのような目的であれ森林を維持し造成するのは林業の基本的な機能であると考えてるので、このような言い方には賛成しない。
- 6) 横尾誠之『解説・林業の基本問題と基本対策』、農林漁業問題研究会, 1961年, 138~145頁参照。
- 7) それらの成果は、紙野伸二『農家林業の経営』(地球出版, 1962年)に纏められた。
- 8) 岡村明達「日本林業における構造問題——林野所有の近代化を中心として」, 林業経済, 147号, 1961年。

- 9) 紙野伸二「家族経営的林業の経営上の問題点」, 林業経済, 170号, 1962年.
- 10) 竹内英夫「林野所有と山村民——後進地育林の反省のために」, 吉村正晴, 都留大治郎編『経済発展と小農法則』所収, 御茶水書房, 1973年, 372~373頁.
- 11) 筒井迪夫「労作的育林生産の存在条件と投下労働の性質」, 倉沢博編『日本林業の生産構造』所収, 地球出版, 1961年.
- 12) 赤羽武「現段階の山村経済と農民層の分解」, 塩谷勉, 黒田迪夫編『林業の発展と山村経済』所収, 御茶の水書房, 1972年, 192頁.
- 13) 赤羽武「育林生産の構造」, 林業構造問題研究会編『日本経済と林業・山村問題』所収, 東京大学出版会, 174頁.
- 14) 野口俊邦「山村経済の解体再編と階級構成」, 林業構造問題研究会編「前掲書」所収, 350頁.
- 15) 福島康記「『農民的林業』研究について」, 88回日本林学会大会発表論文集, 1977年.
- 16) 福島康記「林野所有と林業経営」, 鈴木尚夫編『現代林業経済論』所収, 日本林業調査会, 1984年, 150~151頁.
- 17) 福島康記, 前掲「『農民的林業』研究について」.